

障害者の社会参加を支援する ボランティア・市民活動

ボランティア・市民活動の取り組みが広がる中で、その活動内容も分野も多岐にわたっています。今回の特集は、障害者支援の中でも、障害者の社会参加を応援する事例を紹介し、具体的なプログラム内容と活動を行ううえでの留意点や課題点についてまとめてみました。

視覚障害者宅を訪問し、パソコン支援

全国視覚障害者インターネット接続支援連絡会 (本部/兵庫県神戸市)
http://asv.jp.org/index.htm

音声ソフトの初期設定をお手伝い

パソコンの普及にともない、ソフト開発も急速に進む中、パソコン画面上のテキストデータを読み上げる「音声ソフト」が出現し、視覚障害者も読み書きができるようになり、インターネットを遊泳したり、電子メールを交換するなど、情報を受け取り、発信することが可能となった。

全国視覚障害者インターネット接続支援連絡会(以下、ASV)は、視覚障害者を対象に、パソコンにそれら音声ソフトを導入し、接続設定のサポートを行うことを目的に平成9年に結成された。ホームページ上でメンバーを募集し、翌年から本格的な活動を開始。現在は関西地区のほか、関東地区にも拠点を設け、全国に約80名の会員が参加し活動を行っている。



昨年12月に行った「オープンサポート」の様子

視覚障害者のニーズに応えるきめ細かいサポート活動

ASVが行っている主な活動をここで紹介する。

(1) 訪問サポート

ボランティア2名1組でユーザー(視覚障害者)宅を訪問し、インターネット接続や音声ソフトのセットアップを行うもの。ボランティアのほとんどが就労者のため、出勤は主に土曜・日曜が原則。これまでの総訪問回数は延べ256回(144人)にのぼり、昨年11月にはこれらノウハウをまとめた書籍も出版。

(2) オープンサポート活動

関東・関西の両地区で開催する同講習会ではマニュアルテキストを使用せず、「ユーザーの知りたいことに答えていこう」をモットーに、「パソコンで何ができる」というレベルから、特定のソフトウェアの操作方法、トラブル対応をサポート。また、一般の講習会とは違い、毎回3、4名の参加ユーザーに対し、ボランティアがマンツーマン

ンでサポートを行っている。

(3) メールサポート活動

これまでサポートしたユーザーを中心に、ASVのメールアドレスに寄せられた質問に回答。半年で約40通程度の質問が寄せられている。



これまでの活動で得たノウハウをまとめて本にしました!

「まるで翼が生えたようだ」と喜ぶユーザーの声

ASVでは活動を行ううえでの留意点として、V参加については、活動の中心がユーザー宅への訪問であるため、原則として18歳以上のうえ、必ずアンケートを実施し、回答のあった方への採用としている。

実際にパソコン操作ができるようになったユーザーからは、「まるで翼が生えたようだ」「これをきっかけに、社会参加していきたい」など、これまで晴眼者に頼らなければならなかった情報の収集や発信を自由に行えることの喜びの声が寄せられている。また、ボランティアの多くは就労者で、かつ、V初心者だが、ふだんの技術が職場以外にも役立つうえ、こうした声に励まされ活動に取り組んでいる。

地域のボランティアと連携して、 全国のニーズに応えたい

全国視覚障害者インターネット接続支援連絡会
関東リーダー・宮尾 勝さん



ASVでは「ユーザーの環境に合わせたサポート」を最大の特徴として、それを活かせるように運営を行っています。例えば、同じソフトウェアを動かすのにも、デスクトップ型、ノート型など様々な形式があるし、環境設定も違います。また、「自宅訪問」からスタートした組織なので、「ボランティアの都合や環境で覚えてもらう」のではなく、なるべくユーザーの環境に近いところでサポートしています。

パソコンを使用できるようになるためには、2つのハードルがあります。1つは、操作方法を自ら覚えるハードル。2つ目は、パソコンを使用できるように設定しなければならないというハードルです。この2つ目をサポートする組織は意外に少なく、「操作は教わったけど、自宅使えない」という状況におかれてしまう視覚障害者

障害者が障害者の自立を支援する

特定非営利活動法人 **神奈川県障害者自立生活支援センター** (神奈川県厚木市)
http://www1.newweb.ne.jp/wb/kilc/index2.htm

国際障害者年をきっかけに、障害者自立の機運が生まれる

昭和51年に提唱された「ともじ運動」に見られるように、神奈川県では以前から、福祉への市民参加が活発に行われてきた。さらに、昭和56年の「国際障害者年」をきっかけに、障害当事者の「自立」をめざして、当事者や家族、社協Vセンター、有識者が協働でセミナーを実施したり、障害者運動団体連絡会を発足するなど、当事者自身による社会参加の機運が生まれてきた。

平成6年、県は「障害者の地域生活支援に関する研究会」を設置し、「障害があっても、地域で生活できる」ための具体的な支援施策を検討。その研究報告を得て、平成9年4月、「神奈川県障害者自立生活支援センター」(以下、KILC)が開設。こうして、県の支援のもと、当事者が中心となって運営し、当事者の自立をサポートする活動がスタートした。



商店街を舞台に福祉イベントを行いました(平塚市)

県センターと地域センターで役割分担

障害者に接し、自立支援を直接的に行っているのが、県内12カ所に設置されている地域センターである。地域センターでは、重度な肢体障害者や知的障害者の自立生活に向けた技能訓練や介助サービスのほか、当事者やその家族からの相談に応える「ピアカウンセリング」が主な取り組みとなっている。

「一人暮らしをしたいが、障害者でも入居できるアパートを探してほしい」などの自立生活希望から、「車いすで行ける歯医者」「福祉機器の使い方」などの日常生活情報、「友だちとの出会いの場」や「交通・社会制度」に関する相談など実に様々。しかし、相談者にとって何よりも心強いのは、カウンセラー自身も当事者として、「同じ立場」から課題解決への支援を行っていることである。

一方、県域センターであるKILCでは、「自立生活プログラム」の開発をはじめ、障害者だけでなく市民への意識向上をめざした「各種セミナー」やピアカウンセラーなど人材育成のための「リーダー養成講座」の実施、社会制度や行政サービスなどの「情報収集・提供」など、地

の皆さんには本当に喜んでいただき、また頼りにして頂いています。運営にあたっての課題は様々ありますが、最大の懸案は、「サポートできない地域のユーザーにどう対応するのか」です。現在、関東・関西の2地区に拠点を持っていますが、全国から寄せられる依頼の全てに応えられるわけではありません。私たちの最終的な目標は、全国のユーザーさんが安心してパソコンを楽しめる環境を作ることですから、今後は、地域で活動しているボランティアと連携して、このサポートを充実していきたいと考えています。

域センターのさらなる拡充と障害者の自立に向けた社会基盤づくりの役割を担っている。

またKILCだけではなく、かながわVセンターでも、障害者を含めたセルフヘルプ活動を進めるために、4月からセルフヘルプコーナーやピアサポート、相談室の設置に取り組む予定だ。

ボランティアと協働で福祉イベントを展開

一昨年、KILCは県の委託を受けて「神奈川バリアフリーガイドブック」を作成。これは、県内各市町村の飲食店やレジャー・観光施設を、当事者の立場から調査した事業だが、調査にあたって、当事者と地域の福祉・Vグループらが集まり「バリアフリー探偵団」を結成。

探偵団は、調査を進める一方で、各地域の商店街と協働で福祉イベントを実施。当日は、車いす体験や手話コーナー、紙芝居やダンスコーナー、作業所商品販売など、地域の子どもたちから高齢者も参加し、障害者との交流を行った。

これをきっかけに、KILCでは各Vセンターをはじめ、地域のボランティア・Vグループとの連携をさらに深め、当事者だけの取り組みから市民参加のプログラム開発も視野に入れた事業展開を行っていく予定だ。

受身の立場から、参加の意識へ

神奈川県障害者自立生活支援センター
事務局長・鈴木治郎さん



KILCと地域センターを合わせて、県内センターでは約30名の重度障害者が職員として勤務しています。「ピアカウンセラーは、障害が重ければ重いほど効果がある」とよく言われますが、私たち当事者は、相談に来られる当事者の「自己選択・自己決定」を理念に、障害の専門家としてそれぞれの活動を行っています。

近年、「ノーマライゼーション」の考え方が社会的に普及しはじめてきました。しかし、例えば情報提供に関して言うと、一般的に「良い情報」は入ってきますが、「車いすで行ける夜の店」など「アンダーグラウンドな情報」は、障害者には入ってきません。本当の自立をめざすのなら、障害者が取捨選択できる多様な情報・価値観を提供することも必要だと思います。

一方、これまで当事者は、介助や介護など、ボランティアに依存する受身の立場でした。ところが、一昨年の「全国Vフェスティバルかながわ」でのフォーラム参加をきっかけに、当事者自身がボランティアに参加する、これまでボランティアに依存してきた部分を「仕事」に変えていこうとする意識が生まれてきました。

本センターとしては、これをチャンスととらえ、ボランティアと当事者が対等な関係で活動できる場を提供したいと考えています。また、例えば、当事者の中には、「車いすを海外に贈る活動」を行っている仲間がありますが、今後は、福祉関係だけでなく、環境や国際などといったVグループ、NGO等の連携も視野に入れ、新しい仲間づくりを通して、支援の裾野を広げたいと考えています。



当事者自身が作った本「バリアフリーかながわ」

障害者を支援するためにできることってなに？

ボランティアセンターに求められる障害者支援の機能と役割

障害のある人が地域の中で安心して暮らし、V活動に関わるなど社会参加を支援するために、Vセンターはどのような機能や役割が必要なのでしょう。Vセンターに求められる支援を、ポイントでまとめました。

1. 社会参加のきっかけの場をつくる

障害者が「総合的な学習の時間」や福祉講座等の講師として活躍したり、障害者と地域の人々との交流イベントなどは、すでに多くの地域で実施されている。例えば、障害者を対象としたV講座を企画するなど、Vセンターは今後、障害者が自らの意志と行動で社会参加していくための場をつくることが求められる。

2. 地域の中で、障害理解を深める

共に活動する機会をつくるためには、地域に住む人たちの障害者への理解が重要になってくる。Vセンターは、市民向けのセミナーや勉強会を実施するなどして、市民一人ひとりが障害者を取り巻く地域課題を理解し、障害のある・ないに関わらず共に暮らせるまちづくりを進めることが大切。

3. 当事者グループのネットワーク化を支援する

障害者の当事者グループは、知的・精神障害、聴覚・視覚・肢体障害別に結成されている場合もあり、その種類や活動の目的も多様であるため、グループ同士が連携する機会が少ないのが現状。

また、実際にV活動に参加している障害者の中には、活動先までの送迎や車いす介助などのサポートを受けながら活動に参加している人も多い。

今後、当事者グループが社会への啓発活動を展開したり、自らがV活動などに参加するには、サポートが必要となるだろう。そのためにも、Vセンターは地域の障害者の当事者グループとVグループ、市民活動グループ等とのネットワーク化を支援することが求められる。

4. 情報・相談拠点の整備を進める

各市町村における、障害者の活動参加に関する相談窓口が十分に整備されていないのが現状。また、障害者が利用できる福祉サービスや社会資源など、障害者が必要とする支援情報が十分に伝わっていないケースも多い。

こうした課題を解決するためにも、Vセンター内に相談活動の拠点を開設したり、当事者グループ専用の活動拠点を設置するなど、ハード面での支援も必要。その際には、Vセンターが全てをお膳立てするのではなく、地域の障害者グループや専門職の方々に参加を呼びかけ、協働で運営していく視点をもつことが大切。



障害者が障害者を支援する際のポイント

障害者が障害者を支援する際にどのような点に留意しているのでしょうか。障害のない人が障害のある人を支援する場合とは違った支援のポイントをまとめてみました。

1. 障害者の立場からアドバイスをする

ピアサポートに相談に来る障害者は、それぞれの想いやニーズを持っている。また、障害者は、社会参加へのストレンクス・モデル「強み」を打ち出した方がよい。

社会や地域の中で、障害者が置かれている立場や、当事者が抱える諸課題を最も理解しているのは、まさに当事者自身である。障害者が障害者を支援する際には、まず「当事者の立場」から、悩みを共有し、課題解決に向けたアドバイスを送ることが大切である。

2. 一緒に成し遂げるが大切

相談については、まず相手の話を聞いて「受け止める」ことが大前提だが、その先は、課題解決の方向性を一緒に考えることが必要となる。

来談者の中には、今まで家族や施設職員に相談したが、話は聞いてもらえるものの「仕方がない」と諦めかけたうえで相談に来る人も多く、そうした人に対して何よりも心強いのは、一緒に活動に参加したり、成し遂げたりすることを通して、「喜び」や「自信」を共有できる仲間ができること。また、そうすることで関係が強まる。

3. 同じ障害者が地域の中で楽しんでいるという場をつくる

自分と同じような状態・条件の中にある障害者が、自立して就労したり、V活動に参加するなど、地域の中で楽しく生活している姿を見ることは非常に重要。「自分でもできるかな」「自分もやってみようかな」と自信をもてるきっかけをつくるためにも、当事者グループは、閉じこもりがちな障害者が参加したくなるような楽しいイベントや取り組みを行っていくことが大切である。

4. 偏った情報を流すだけではだめ

例えば、福祉機器の情報はよく知っているが、障害のない人が使用する掃除機の使い方は知らなかったり、福祉施設のことは知っているのに、一般的な観光施設やレジャー情報は知らないなど、障害者の多くは、比較対照となる情報が入ってこない。

今後、障害者が社会参加し、障害のない人とふれあい、地域の中で共に生活していくためには、多様な情報や価値観にふれ、取捨選択していけるよう市民と共通の情報を提供していくことが求められる。